

贈してくださっています。2019年2月、ゼミ生を大勢連れて、フィールドワークに来てくれました。こうした繋がりを通して教わることがとても多いです。その行動力、実践力のすごさに圧倒され、勇気づけられています。

HANDSが10年を迎えられたとのことですが、HANDS以前、宇都宮大学重点推進研究としておこなっていた活動が、2010年から文部科学省特別経費プロジェクトになり、その後、2016年度多文化公共圏センター事業になったと伺っています。組織が移り変わる中で10年続けるのは大変だったことでしょう。今後、どのような形になるのかわかりませんが、ぜひ続けていってほしいです。それがHANDSへの期待です。

#### 外国人児童生徒教育支援の現状と今後のあり方について

国内の現状をこの場で語るのは難しいです。神奈川県で15年近く仕事をしてきましたが、県内でも各市や町によって状況が異なります。県の現状について私の印象でよければ、そうですね…。教育を受ける権利でいうと、外国人児童生徒は義務教育対象から外れています。しかしたとえ義務教育対象でなくても、「日本語ができるようになってから入ってください」という小中学校は神奈川県には無いと信じています。他県の話では「義務教育対象ではないから」という扱いを受けるところもあると聞いていますが、神奈川県では、そのような対応は少ない、もしくは無いと思っています。

学校の先生方の能力も質もさまざまですね。意識の高い先生もいれば、経験豊富な方、初めて担当する方、外国籍児童生徒担当を望んでいるわけではない方もいます。神奈川県では、先生方に向けた研修プログラムを各市の教育委員会が工夫していて、その研修にあーすぷらざが関わることも多くなりました。日本で子どもに教育を受けさせた経験がある当館の外国人スタッフ達が出かけて行って、先生方に向けて話をしています。ここ数年、各市の教育委員会から呼ばれるようになりました。「外部から話を聞こう」という姿勢、そうした流れになっていることは、受け入れる力が他県よりあるということだと思っています。当館に声をかけてくださるのは非常にありがたいです。

神奈川県は日本語指導の必要な外国人児童生徒数が、愛知県に次いで全国2番目で、この順位は10年以上変わりません。日本語指導が必要な児童生徒を多く抱えているという意識を、各市町の教育委員会や学校の先生たちがお持ちです。いろいろなQ&A集、訳語集、単語集、教材なども作られています。

しかし、若林さんが中心になって作られたHANDSの『教員必携』ほど、一教員の思いや経験が詰まったものは無いです。こうした必携を出せたのは、すごいと思います。県や市単位で出すと、どうしても思いが薄まってしまいます。県は図体が大きいので、ストレートに伝えるものを出しにくいところがあります。だからこそ、この『教員必携』は貴重です。

実は、これを見た神奈川県教育委員会から「これをつくった人に話をしてほしい」と言われ、ご紹介したところ、2012年に県教育委員会主催外国人児童生徒担当者むけ研修会で、若林さんが講演してくださいました。

教育支援の今後のあり方ですが、現在、当相談窓口は、年間1600件ほどの相談を受けています。しかし母数を考えると、相談が必要な人にまだまだ使われていないのではないかと、との思いがあります。ぜひ、保護者や学校の先生だけでなく、もっといろいろな人にうまく相談窓口を使ってほしいと思いますし、そのための工夫が課題だと思っています。

#### 感謝

HANDSが中学教科単語帳を出されてますよね。2010年度にタイ語版、2011年度スペイン語版、2012年度ポルトガル語版、2013年度フィリピン語版、2014年度中国語版、2016年度ベトナム語版と、出ると同時に、当館に寄贈していただいています。ありがとうございます。これは非常に人気がありまして、書架に並べるとすぐ借りられていきます。それで、HANDSさんに貸出用と閲覧用がほしいとお願いして多めに送ってもらっています。中学に入ってなかなか勉強についていけないという中学生、その保護者、先生方から相談を受けた時、単語帳を紹介すると、喜んで借りていきます。このような単語帳を作ってくくださったことに感謝しています。

田巻先生が2019年に出された『ある外国人の日本での20年-外国人児童生徒から「不法滞在者」へ』、そこに出てくる青年Tさんが、田巻先生に手紙を出したきっかけは、領事館が差し入れたこの単語帳で、奥付に田巻さんの名前があったから田巻さん宛に手紙を書いたとのこと。その話を伺ってものすごく感動しました。単語帳があったから、青年は田巻先生と繋がることのできたのですよね…。

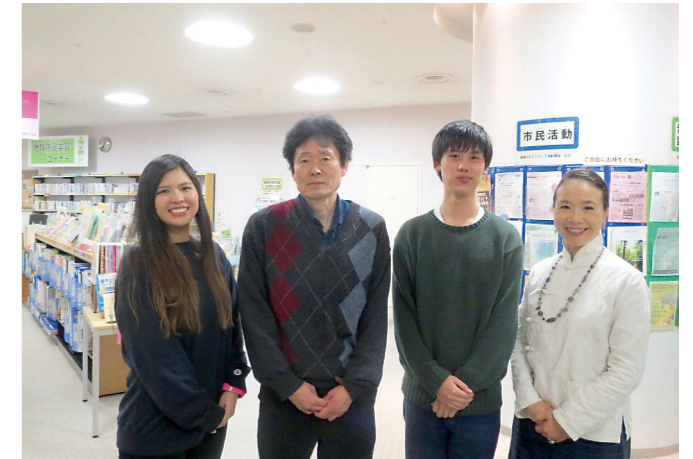
単語帳が作られた当時は、それがどのような広がりを持つか、わからなかったと思います。HANDSプロジェクトのひとつとして、このような単語帳をつくってくださったことに礼を申し上げます。

#### 最近の神奈川の外国人教育相談の特徴

15年前とここ数年の相談内容はかわってきています。以前は突然、子どもを連れてきてしまってどうしよう、という親からの相談が多かったです。その後、自分の国の人同士で情報が回っているのか「いきなり連れてきて困りました」という相談が減っているように思います。あと、定住化も進んできているので、「高校進学をどうしよう」だけでなく、大学・大学院進学への相談も増えてきているように思います。

教育相談窓口には、学習している本人、保護者、支援者、先生、教育委員会、行政職員などから相談が寄せられます。以前と比較すると、保護者や先生からの相談が増えている気がします。

直近では、コロナ禍の影響で「大学に入ったけど4月から休校で不安だ」、「オンライン授業の受講方法がわからない」、「日本語教室が閉まっていて7月のJLPTをどう勉強したらいいか」、「普段開いていた近所の相談窓口が閉まっていて困った」、「家に小学生がずっといて仕事に行けなくてお金がなくなっちゃった」、「自営業がうまくいかない。支援金について知りたい」といった質問が来るようになりました。経済状況の悪化で、教育に関する相談よりも、お金や仕事に関する相談が増えてきていると感じます。



学生と共に、度々あーすぷらざを訪れてくれる田巻先生  
(於:あーすぷらざ 2階 情報フォーラム)

#### HANDSという「資源」について考える

帝京大学宇都宮キャンパス総合基礎科目講師 石川 朝子

#### 宇都宮大学HANDSプロジェクトとの出会い

2015年12月5日、私は宇都宮大学 HANDSプロジェクト主催の「外国につながる子どもフォーラム 2015」に初めて参加しました。その時は、現在この原稿を執筆する機会をいただくことになるなど全く考えてもいませんでした。あの頃は宇都宮に引っ越してきたばかりで右も左も分からない状態でしたが、勇気を出してフォーラムに参加して良かったと思っています。また現在外国人生徒の学びの場に関する研究調査をご一緒させていただく機会を頂いたのもご縁だと、嬉しく思っています。

私が大阪から宇都宮に仕事の移動でやってきたのは、5年前のことです。それまでは主に大阪の地で、教育社会学の観点から、人権教育や外国人生徒教育・キャリアについての研究をしてきました。関東での取り組みについては、学会などで会う知人を通じて話に聞いた程度の知識しか持ち合わせていませんでした。ましてや、北関東における外国人教育や支援の現状についての情報は非常に限定的でした。

実際宇都宮に身を置いて仕事を始めるにあたって、自分の研究テーマの一つである外国につながる子どもの教育についての情報を必死に探していたことを覚えています。そこで見つけたのが、先ほどの宇都宮大学でのフォーラムのお知らせでした。当日は、受付で学生が暖かく迎えてくれたことを覚えています。その頃のHANDS Jr.のコーディネートをされていた方へフォーラム後に送ったメールを見つけました。次のような感想を書いています。

「昨日は、フォーラムに参加させていただきありがとうございました。フォーラムの内容もさることながら、HANDS Jr.のみなさまのキラキラとした活躍ぶりはただただ羨ましい限りです。やはり、高い意識をもって活動している学生さんがいらっしやることは、素晴らしいパワーだと感じました。」

初めて参加したフォーラムでは、多くの学生が聴講に来ていただけでなく、小中学校の教員の方や教育委員会、研究者、地域の方など多くの方々が集まって、活発な質疑応答がなされていたのに驚きました。外国人生徒の教育について、多くの方が非常に高い関心を持たれていることを知り、自分の居場所を見つけることができたように感じたことを覚えています。

#### 全国の外国人生徒の教育支援について

全国の外国人生徒への教育支援については、研究及び実践レベルにおいて、これまでも多くの問題提起がなされてき

ました。ニューカマーが多い外国人集住地域では、目の前の彼らの生活を守るべく、それぞれの状況や課題に対応するために、多くの関係機関が協力しながら支援構築してきた背景があります。言い換えれば、それらのサポートは、ニューカマーの増加に伴い外国人集住地域を中心にノウハウが蓄積されてきたと言えるでしょう。生活支援のみならず、帯同する家族や子どもへの支援へと広がりを見せ、教育に関しても手厚い支援を構築する府県も見られています。筆者が長年フィールド調査を行ってきた大阪府や、最も外国人住民の数が多く東京都、そしてニューカマー受け入れに歴史のある神奈川県を取り組みは、日本の中でも比較的早期に先進的な取り組みを行ってきたことが明らかになっています。

それら集住地域における外国人支援の蓄積は、その他の例えば外国人散在地域で直面する課題にそのまま当てはめることは困難である場合があります。つまり、移民政策が不在である日本において、これまでは、各都道府県の小中学校それぞれにおける努力や、NPOやボランティアなどが主体となり、外国人の子どものサポートが行われてきました。それぞれが必要だと思う支援を個別に行っており、関係する団体・組織でも、他でどんな課題があり、支援がなされているかを共有することが難しかったとも言えます。

その中において、宇都宮大学HANDSプロジェクトは、国際化する北関東を対象とした外国人児童生徒のための地域連携が目指されており、外国人児童生徒教育に関する様々な取り組みを10数年にわたり取り組んできました。『宇都宮大学HANDSプロジェクト 3年間の歩み』(2013)にもあるように、「様々な異なる立場に立つ者同士が、共通の目標を見出そうとしながら、直面する課題の解決に向けて討議と活動を進めていく」プラットフォームが、宇都宮大学という知と人材資源が集まる場に設定されています。そのことが、これまでそれぞれNPOや教育機関ができる範囲で支援を行ってきた狭い枠組みから、それらを越えた協働に繋がっていると思います。この有機的な連携が、宇都宮大学HANDSプロジェクトの外国人児童生徒教育支援活動に厚みと多様性をもたらしていると考えられます。

#### 場の意義を考える際の3つの視点:サンドラ・ウォルマン[3つの資源]

これまで10年にもわたり宇都宮大学を拠点として継続されてきたHANDSプロジェクトの取り組みの意義について考察を加えてみたいと思います。その際に、サンドラ・ウォルマン(1996)の3つの資源についての考え方を援用したいと考えました。

『家庭の三つの資源』は、ロンドンのインナーシティで暮らす8つの家族を対象に人類学者が調査を行った研究書です。ウォルマンは、家族がうまくやっていくためには、「土地」「労働力」「資本」といった「構造的資源」の多寡だけではなく、「時間」「情報」「アイデンティティ」の3つからなる「編成的資源」が重要であることを伝えています。

ニューカマーの子どもたちの教育問題について教育社会学的視点からフィールド調査を行った志水・清水(2001)は、外国人家族から継承される資源について、ウォルマンの理論を援用しています。清水は、ニューカマー生徒教育について、「時間」を長期的な視野に立つ教育支援、「情報」を日本社会やエスニック・コミュニティのネットワーク、「アイデンティティ」を家族間関係やエスニック・アイデンティティを意味するものとして定義しています(志水・清水2001,p.137)。そして、これらの編成的資源は、地域活動や学校教育を通じて獲得することは容易ではないとする一方で、エスニシティなるものを無徴化しようとする日本の学校文化に対抗するための積極的な資源であると同定しています。

この考えに当てはめて、宇都宮大学HANDSプロジェクトのこれまでの取り組みをウォルマンの「編成的資源論」から眺めてみると、次のように整理することができると思います。ここでいう「時間」は、長期展望で栃木県を中心とする北関東の外国人教育について積み上げ式の支援／研究を行うことを意味します。そして「情報」は外国人生徒の学習に関する課題や困難など共有する研究者、実践者、学生の存在や調査結果の蓄積を指し、「アイデンティティ」に関しては、外国人生徒の教育を課題視し、公正な教育のあり方・支援の必要性を考え支援する人の集まりであること、すなわち外国人生徒側から見れば、外国人として差別なく教育が受けられる存在であると肯定する集団であることを指していると言えるでしょう。

以上のように、「資源」とみなすことのできる場が10年にもわたって設定されてきたことが分かります。もちろん、栃木県内及び北関東の外国人生徒にとって、宇都宮大学HANDSプロジェクトのこれまでの活動が直接的な資源となり得ているのかについては、これから詳細な検証が行われることが期待されます。しかしながら、長期展望を持ち、様々な関係者と情報共有を行い、また外国人生徒の教育について考えてきたHANDSプロジェクトが及ぼしてきた影響は大きいと言えます。繰り返しになりますが、少なくとも、多くの関係機関やその関係者、大学生らとともに、外国人生徒教育につい

て共通の目標のもと議論をする場を宇都宮大学の中に持つことができていることは大きな「資源」であると考えます。

#### 宇都宮大学HANDSプロジェクトの今後への期待

これまで考えてきたように、宇都宮大学HANDSプロジェクトの意義は大きいと理解することができます。最後に、ここでは宇都宮大学HANDSプロジェクトの今後について、私からの期待を述べたいと思います。

2018年末に出入国管理及び難民認定法が改正され、外国人労働者を受け入れるための新しい在留資格である「特定技能」が創設されました。この変更により、今後ますます家族を帯同する外国人労働者の増加が見込まれ、共に日本社会を築いていくこととなります。生活者としての外国人家族支援、そして子どもの教育支援はますます重要になると予想されます。宇都宮大学HANDSプロジェクトの功績について考える時、外国人生徒教育支援について大学が中心となり活動が担われてきたということが大きいと考えています。大学は研究教育の場であると同時に、地域への開放性や社会課題解決に向けた協働の場でもあると考えています。北関東の各県における様々な課題や支援のあり方について、多くの関係者がこれまで話し合いを重ね、多くの成果を挙げてきています。10年間積み上げてきた宇都宮大学のリソースと「場」を更なる10年に向けて充実させて欲しいと願っています。

さらに、宇都宮大学HANDSプロジェクトのこれまでの大きな役割の一つに、人材育成があると考えます。多文化社会における課題に向き合い解決することの大切さや、アイデアを出し、行動する重要性について、授業の一貫として経験できることに大きな意味があると思います。冒頭で述べたように、初めてフォーラムに参加した際、運営を担っていた大学生たちが生き生きと活動をしている様子を目の当たりにしました。中には自らが外国につながる背景を有している学生も見受けられ、マジョリティとされる学生も彼らの視点から学ぶことで、社会課題を自分ごととして捉えることができたのではないかと思います。宇都宮大学HANDSプロジェクトの中で学んだ大学生たちが、外国につながる子どもが自分が望むキャリアを形成できるような、多文化に開かれた日本社会を築いていくことに寄与してくれるものと信じています。

最後に、宇都宮大学HANDSプロジェクトが今後も引き続き、北関東の外国人生徒教育を考える重要な主体として多くの関係者と有機的連携しながら、進められていくことを一研究者、市民として期待しています。

#### 参考文献

- ・サンドラ・ウォルマン著・福井正子訳『家庭の三つの資源—時間・情報・アイデンティティ』河出書房新社、1991年。
- ・志水宏吉・清水睦美『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店、2001年。

#### 国際交流協会から見た日本語教育について

公益財団法人栃木県国際交流協会 元事務局長 小林 忠教

私は平成26年3月に県職員を退職し、平成27年4月から公益財団法人栃木県国際交流協会に勤務し、令和2年3月に退職しました。この5年間、県内の外国人住民の動向を通して、日本人も外国人もともに住みよい社会を目指す「多文化共生の社会づくり」事業に携わってきました。その中で田巻松雄教授と繋がりを持ち宇都宮大学の多文化公共圏センターのHANDSプロジェクトの存在を知りました。そこで、今回お話をいただきましたので、私からは国際交流協会の事業を通して、外国人住民への日本語教育の現状、課題等について述べたいと思います。

我が国は、少子高齢社会の中であって、これまでも日系人の受入や将来を見据えた外国人材の活用など様々な施策が展開されています。昨年4月からは、労働力の不足している14業種について、外国人材を雇用できるよう新たな在留資格「特定技能」を創設して受入を円滑に進めようとしています。また、昨年6月に決定された「日本語教育推進法」により、国や地方公共団体の責務を示し、外国籍の子ども達や外国人住民への日本語教育の充実を図ることとしています。ちなみに昨年末の本県の外国人住民数は118ヶ国・地域 42,835人で7年連続して増加し過去最多です。今回初めてベトナム人が中国を抜いて1位で7千人を超えています。真岡市、小山市が人口比率で4%を超えています。こうした背景を踏まえて、私見も交えて述べさせていただきます。

一つは、「日本語教育の充実」です。外国人材は将来母国に帰る方もいますが、定住、永住していく傾向にあります。特に子ども達は、日本での生活が長くなればなるほど、母国での接点は薄れていき帰る拠点がなくなっていきます。そうした子ども達が義務・高校教育を受けられずに大人になる時、社会生活を送るうえで大きな障害となってきます。多文化公共圏